



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 日本プリメックス

コード番号 2795 URL <http://www.primex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 中川善司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼人事部長

(氏名) 清水浩久

定時株主総会開催予定日 平成21年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3750-1234

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

平成21年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,608	△13.9	142	△69.3	144	△58.5	33	△83.9
20年3月期	5,349	△12.8	463	△32.6	348	△50.4	207	△50.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	6.22	—	0.8	2.4	3.1
20年3月期	38.16	—	4.8	5.4	8.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	5,676	4,222	74.4	790.08
20年3月期	6,175	4,373	70.8	808.65

(参考) 自己資本 21年3月期 4,222百万円 20年3月期 4,373百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	66	△450	△164	1,328
20年3月期	73	△11	△177	1,879

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	25.00	25.00	135	65.1	3.1
21年3月期	—	—	—	25.00	25.00	133	399.4	3.2
22年3月期 (予想)	—	—	—	25.00	25.00		56.7	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,164	△14.0	70	△52.6	82	△62.7	26	△79.5	4.95
通期	4,610	0.0	182	28.3	205	42.1	75	126.3	14.07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 0社 (社名) 除外 0社 (社名)

(注)詳細は、9ページ「企業集団の起用状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 5,523,592株 20年3月期 5,523,592株

② 期末自己株式数 21年3月期 178,900株 20年3月期 115,200株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定基礎となる株式数については33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,573	△13.8	196	△56.8	206	△40.2	118	△42.1
20年3月期	5,307	△11.7	456	△26.9	345	△47.1	204	△47.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	22.05	—
20年3月期	37.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期	5,395		4,200		77.9	785.89		
20年3月期	5,852		4,265		72.9	788.75		

(参考)自己資本 21年3月期 4,200百万円 20年3月期 4,265百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,141	△14.5	96	△32.8	114	△48.2	67	△48.7	12.49
通期	4,580	0.2	258	31.2	292	41.8	169	48.2	31.51

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想については、現時点において入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の業績予想値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度における経済環境は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が実態経済に波及したことから、米国はもとより、欧州、日本およびその他の地域においても、急激に悪化しました。わが国では、期の前半は原油や原材料の高騰により、また期の後半では急激な円高の進行により企業収益が圧迫され、生産調整による雇用不安が広がるなど、先行きの不透明感が増す中で、消費は一段と冷え込み、景気は深刻な状況となりました。

このような状況の中で当社グループは業容の拡大をめざし、国内部門では新規ユーザーの獲得、メーカー営業の強化、海外部門におきましては海外展示会への積極的出展、海外ユーザーへの新製品紹介等の積極的な営業推進を図ってまいりました。

また、生産部門においては徹底したコスト低減を推進すると同時に、オリジナル新製品の開発を積極的に行ってまいりました。

販売の状況につきましては、国内・海外部門とも、想定を超えるプリンタ市場の低迷に伴う受注高の減少、特に大口案件の失注・消滅・繰延、また、価格面における値下げ等の影響により、売上高は前年度対比大幅な減少となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 46 億 8 百万円(前年同期比 13.8%減)となりました。

収益面につきましては、売上高の減少、輸出売上における円高影響による収益の低下等により、営業利益は 1 億 42 百万円(前年同期比 69.3%減)、経常利益は 1 億 44 百万円(前年同期比 58.5%減)、当期純利益は繰延税金資産の減少等により、33 百万円(前年同期比 83.9%減)となりました。

なお、商品群別業績では、次のとおりであります。

当連結会計年度における商品群別業績は、ミニプリンタメカニズムにおきましてはプリンタのモジュール化の影響および国内の需要の低迷等により、売上高は 3 億 94 百万円(前年同期比 13.0%減)、ケース入りミニプリンタではオリジナルキオスクプリンタの輸出売上の減少、国内外の需要の大幅な落ち込み等の影響で、売上高は 25 億 28 百万円(前年同期比 18.0%減)となりました。また、ミニプリンタ関連商品は 8 億 27 百万円(前年同期比 10.8%減)、消耗品は 4 億 31 百万円(前年同期比 4.4%減)、大型プリンタは 94 百万円(前年同期比 1.9%減)、その他 3 億 32 百万円(前年同期比 2.1%減)となりました。

次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 22 年 3 月期 (予)	4,610	182	205	75
平成 21 年 3 月期 (実)	4,608	142	144	33
増減額	2	40	61	42
増減率	0.1%	28.2%	42.4%	127.3%

わが国の経済は、景気後退局面が長期化の様相を呈しており、経営環境の厳しさが本格化し、引き続き厳しい情勢が続くものと思われまます。

こうした中、当社グループでは、当社の技術力を結集し新製品の開発・製造に積極的に取り組むと同時に、国内営業部門ではプライベートショーを主体としたメーカー営業の展開、大口 OEM 案件の獲得、新規優良取引先の開拓等国内業界シェアの拡大等により安定した受注の増大を図ってまいります。また、海外部門におきましては海外（米国、EU）で行われる各種展示会に積極的に出展、海外新市場の開拓と取引先の拡充を図り、オリジナルキオスクプリンタの受注増大に努めるとともに、円高に対応するため輸出価格の見直を積極的に行ない輸出採算の向上を目指してまいります。

一方、収益面につきましては、安定した収益構造の構築に向け、オリジナルプリンタの売上拡大により収益力の強化を図るとともに、新工場における生産体制の改善、製造コスト・資材調達コスト・外注加工費・一般管理販売費の削減等を徹底し、効率の良い経営を行ってまいります。

以上、業績向上に努めてまいります。当面の景気情勢より、国内外とも急激な需要回復は難しいものと思われ、平成 22 年度業績は横這いで推移する見込みであります。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 6.0%減少し、39 億 36 百万円となりました。これは、主として現金及び預金 1 億 98 百万円、受取手形及び売掛金 2 億 7 百万円減少したことなどによります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、18 ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産では、前連結会計年度末に比べて 1.3%減少し、17 億 40 百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 8.1%減少し、56 億 76 百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 23.9%減少し、12 億 55 百万円となりました。これは、主として仕入減少に伴う支払手形及び買掛金 4 億 20 百万円、減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 31.1%増加し、1 億 98 百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 19.3%減少し、14 億 53 百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 3.4%減少し、42 億 22 百万円となりました。主な要因は当期純利益 33 百万円であります。

1 株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて 18 円 57 銭減少し、790 円 8 銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の 70.8%から 74.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、(以下「資金」という。)前連結会計年度に比べ 5 億 51 百万円減少し 13 億 28 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、66 百万円(前年同期 73 百万円)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上 1 億 42 百万円及び売上債権の減少 2 億 7 百万円の方で仕入債務の減少 4 億 20 百万円、法人税等の支払額 1 億 3 百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、4 億 50 百万円(前年同

期は 11 百万円) となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入 6 億 30 百万円が定期預金の預入による支出 9 億 83 百万円を下回ったこと、有価証券、投資有価証券の取得による支出 3 億 92 百万円、投資有価証券の償還による収入 3 億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は 1 億 64 百万円 (前年同期は 1 億 77 百万円) であり、これは配当金の支払による支出 1 億 35 百万円、自己株式の取得による支出 28 百万円によるものであります。

財政状態にかかわる諸指標

項 目	当期	前期
自己資本比率	74.4%	70.8%
時価ベースの自己資本比率	52.5%	30.7%

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益配分につきましては、株主重視の基本政策に基づき、将来にわたる安定配当の維持と企業体質の強化ならびに今後の事業展開に必要な内部留保の確保等を念頭に、利益水準、財政状態等を総合的に考慮し実施していく方針であります。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化、新製品の開発などに活用し、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持、向上に努めたいと考えております。

このような方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、1 株当たり 25 円を予定しております。また、次期の 1 株当たりの配当金につきましては同じ基本方針の下、今期と同等の 25 円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握したうえで、その発生の回避及び発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末において、当社が判断したものであります。

仕入先・販売部門

当社の売上高の大半はプリンタメーカーからの仕入商品の販売によるものであります。一方、主要仕入先である大手プリンタメーカーまたはその販売子会社は産業用小型プリンタに関して独自の販売部門を有しております。これらの販売部門と当社は常に競業関係にあります。当社は取引先ユーザーに対して定期的な訪問を行うことにより顧客ニーズの把握に努めております。

また、少量の受注であっても子会社であるニチプリ電子工業㈱において、カスタマイズ等の対応を行うことにより、一定の顧客層を確保しております。しかしながら、今後、大手仕入先の販売方針の変更等が行われた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

業界動向と業績の変動について

当社グループは、産業用小型プリンタの販売の主要業務としており、当社グループの取扱商品及び製品の需要動向は企業の設備投資動向に影響される可能性があります。

当社グループでは幅広い業界に販売を行うことにより、個別企業からの受注減少による影響を軽減するよう留意しております。

しかしながら、長期にわたる不況の影響、メーカーの生産拠点を海外移転、競合商品のコスト競争力の低下、主要販分野であるPOSや計測器分野におけるメーカーの統合、IT技術の急激な革新等により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

為替変動

輸出売上に関しましてはスポットレートにて決済を行っており、為替変動により売上および収益が変動いたします。また、デリバティブ取引を除く外貨取引におきましては、保有外貨（米ドル）を一部輸入代金の決済に回しておりますが、為替に対するヘッジ策をとっておらず為替差損益の発生等により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

知的所有権の侵害について

当社グループは、子会社であるニチプリ電子工業㈱において、新製品の開発を積極的に行っております。そのため新製品開発に係る知的所有権の調査、確認、管理、保全等に努めておりますが、当社グループの認識していない知的所有権等が既に成立している可能性もあるため、今後当社グループが第三者の知的所有権等を侵害しないということを現時点において保証することはできません。従いまして、当社グループが第三者の知的所有権等を侵害し、当該知的所有権等の所有者から当社グループに対して権利侵害を主張してきた場合、当社グループが損害賠償請求を受けたり、当該知的所有権等を使用する製品を提供できなくなったり、使用継続を認めら

れる場合でもロイヤリティ等の支払いを要求される可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

製造物責任について

当社グループは子会社であるニチプリ電子工業㈱において、製品の製造、開発を行っており、製造物責任法（以下、PL法という）の適用を受けております。現時点までにPL法に関する訴訟は生じておりませんが、そのような事態が発生した場合、当社グループの製品への信頼性の低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また、OEM製品及び自社製品の開発の遅れ等によりクレームが発生し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

代表取締役への依存について

当社の事業活動における主要な部分において、当社の創業者である代表取締役中川善司の貢献度が高くなっております。中川善司は経営方針や経営戦略の決定をはじめ、当社事業における重要な役割を担っております。

中川善司が代表取締役を退任する予定は現在ありませんが、当社では中川善司に過度に依存しない経営体制の構築を進めるために、組織内での権限委譲を積極的に進め、人材の育成を行っております。しかしながら何らかの要因により中川善司の業務継続が困難となった場合には、当社の業績その他に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

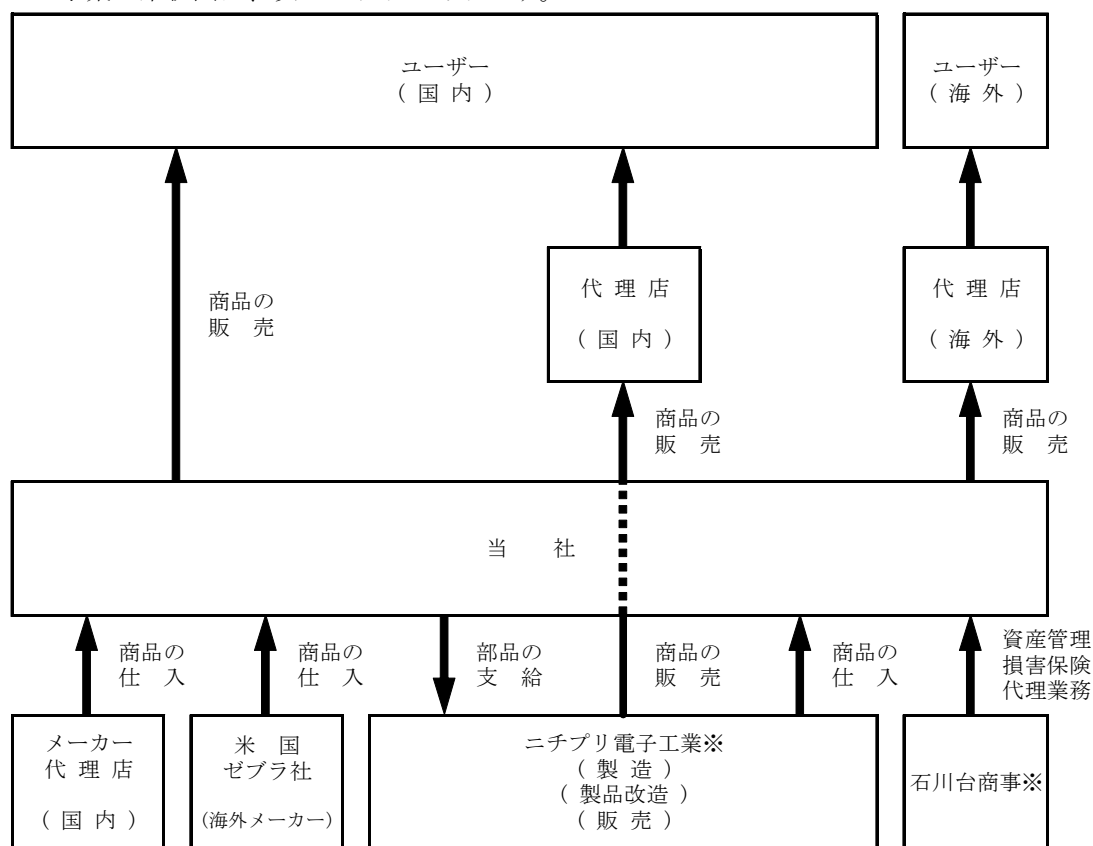
当社のグループ（当社及び子会社）は、産業用小型プリンタ専門の販売会社である日本プリメックス株式会社を中核として、オリジナル小型プリンタの開発、設計、製造を担当するニチプリ電子工業株式会社、グループ全体の資産管理を主業務とし、不動産事業を行っている石川台商事株式会社の3社で構成しております。

当社グループの事業の内容は、産業用小型プリンタの開発・販売会社として、国内の有力メーカーであるシチズン・システムズ株式会社、セイコーエプソン株式会社、セイコーインスツル株式会社、スター精密株式会社、およびニチプリ電子工業株式会社の小型プリンタの販売が主要業務となっております。

加えて、米国ゼブラ社製のバーコード・ラベル・カードプリンタの輸入販売及びニチプリ電子工業株式会社開発のオリジナル製品の海外市場向け輸出も行っております。

ニチプリ電子工業株式会社においては、オリジナル製品の開発製造、ユーザーより受注のOEM製品の製造及び製品改造を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営方針

当社グループは、産業用小型プリンタ専門の開発・製造・販売会社として、「世界的視野に立ち、社会の発展に必要な質の高い技術、商品知識、ノウハウを提供することにより、社会の構成員の一翼を担うと共に、社会的責任を履行する」を経営理念としております。

めまぐるしく進化する情報技術やお客様のニーズが多様化する中、この経営理念を確実に実行するために、「堅実経営」を柱としながら、国内外の市場に対し、当社独自の質の高い技術・商品・サービスを広く社会に提供し、当社の永続的な発展を図り強固な企業基盤を確立し企業価値を高めて行くことが重要な使命であると考えております。

また当社グループは、顧客に提供するサービスの高品質化を図るとともに、環境と調和した社会基盤の形成に資する事業活動を推進しつつ、事業の生産性を向上させる事を目的として、全社レベルでの I S O 14001 の認証取得、開発・生産部門における I S O 9001 の認証取得などに積極的に取り組んでまいりました。今後もお客様志向を基に、企業としての成長と利益を確実なものとして、株主・取引先・従業員・社会に対する責務を果たしていくために、事業に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、将来の安定的な事業の成長・発展を図るために積極的な営業展開による市場開拓、市場ニーズにマッチした製品開発等への投資を行なうとともに、株主各位への安定的な株主配当を継続することを経営目標としております。そのための経営指標としては株主資本当期純利益率（ROE）および売上高経常利益率を重視しております。

(3) 中期長期的な会社の経営戦略

営業面においては、市場動向、顧客ニーズに即した営業展開を推進し、販売ルートについても、既存ルート以外の新規販売ルートの構築を主眼に取引の深耕と裾野の拡大を目指した営業を展開、収益重視の事業運営を一段と強化してまいります。

生産部門におきましては、顧客ニーズに合ったオリジナル製品をいち早く市場に投入出来るよう子会社工場における新製品の開発力、コスト競争力、生産能力の強化に取り組んでまいります。

管理面においては、人事制度の充実を図り、従業員の勤労意欲向上により人的資源の全体的レベルアップを実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取巻く経営環境は、景気後退局面が長期化の様相を呈しており、経営環境の厳しさが本格化し、厳しい情勢が続くものと思われま

す。このような状況のなかで、当社グループといたしましては、中長期的経営戦略を推進し経営目標を確実に達成するための重要課題としまして、人材資源の充実確保、国内営業部門の強化、海外事業部門の拡大、製品開発・製造部門の強化が重要と考えております。

国内営業部門におきましては、マーケットに対し技術提案のできるコンサルティング営業スタッフ、自社製オリジナル製品に対応するメーカー営業スタッフの強化を図ると同時に新市場拡大に向けたOEMプリンタ、キオスクプリンタ、バーコード・ラベルプリンタ分野の優位性を支えるためのカスタマーサービス部門の強化充実を図ってまいります。

また、海外営業部門におきましては特に中長期戦略の主要部門として位置付けされており、海外事業の拡大が急務であるため、海外戦略に精通した人材の育成確保を図ってまいります。

開発・製造部門におきましては新たな情報技術を基礎とした、ニチプリオリジナル製品の開発とニューアプリケーションに対応するソフト開発の強化が、早急に取り組まなければならない最重要課題と考え、開発投資を強化するとともに人材の早期育成に努めてまいります。

また、開発・製造部門の強化につきましては、開発センター兼工場における生産性の向上を重要な課題と捉え、生産体制の見直し、資材調達コストの低減等により生産性の向上を図り、今後の業績に大きく寄与出来るよう努めてまいります。

以上の対応により、現在保有するプリンタ技術に一層の磨きをかけ、独自性の高い事業展開をすすめる、グループ一体となった経営戦略を推進してまいります。

(5) 内部統制・コンプライアンスの推進について

当社グループは内部統制システムの構築を推進してまいりました。平成 20 年度より金融商品取引法で企業に対し、財務報告に係る内部統制の整備及び内部統制報告書の提出が義務付けられました。当社グループも、今後の業務的確性を確保するための体制を構築すると同時に運用面に留意し、業務フローの見直しや業務効率の改善を継続的に行っていくことが重要な課題であると認識しております。

また、当社グループは、創業以来長い年月をかけて多くの取引先等との信頼関係を築いてまいりましたが、ひとたび虚偽の報告などの不正行為や、個人情報の漏洩などの事故を起こすことは、一瞬にして信頼関係を破壊し、企業経営に甚大なダメージを与えることとなります。このため、当社はコンプライアンス対応の強化が重要な課題であると認識しており、当社代表取締役社長は、取締役や全社員に対し、法令の遵守

を繰り返し徹底させると同時に、高い倫理観と社会的責任に基づいて行動するという企業風土の醸成をはかってまいります。

(6) その他会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,289,769	2,090,935
受取手形及び売掛金	1,335,832	1,127,995
有価証券	—	291,198
たな卸資産	504,607	—
商品及び製品	—	284,785
仕掛品	—	21,927
原材料及び貯蔵品	—	99,210
繰延税金資産	25,831	13,165
その他	31,976	9,441
貸倒引当金	1,958	2,554
流動資産合計	4,186,058	3,936,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	688,694	691,001
減価償却累計額	275,306	305,053
建物及び構築物 (純額)	413,388	385,947
機械装置及び運搬具	50,972	50,546
減価償却累計額	39,424	42,835
機械装置及び運搬具 (純額)	11,548	7,710
工具、器具及び備品	77,256	76,947
減価償却累計額	63,653	68,044
工具、器具及び備品 (純額)	13,602	8,902
土地	934,341	934,341
その他	—	44,906
有形固定資産合計	1,372,880	1,381,809
無形固定資産		
電話加入権	0	0
その他	2,803	2,498
無形固定資産合計	2,803	2,498
投資その他の資産		
投資有価証券	493,486	214,102
繰延税金資産	106,152	127,039
その他	16,501	25,455
貸倒引当金	2,616	10,378
投資その他の資産合計	613,524	356,218
固定資産合計	1,989,208	1,740,526
資産合計	6,175,267	5,676,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,348,451	927,640
短期借入金	180,000	180,000
未払法人税等	16,812	34,000
賞与引当金	45,456	46,266
その他	59,874	67,796
流動負債合計	1,650,595	1,255,703
固定負債		
退職給付引当金	74,582	85,738
役員退職慰労引当金	76,110	85,501
その他	500	26,935
固定負債合計	151,192	198,175
負債合計	1,801,788	1,453,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金	283,095	283,095
利益剰余金	3,791,744	3,689,989
自己株式	94,613	123,574
株主資本合計	4,374,224	4,243,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	745	20,756
評価・換算差額等合計	745	20,756
純資産合計	4,373,478	4,222,751
負債純資産合計	6,175,267	5,676,630

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	5,349,799	4,608,513
売上原価	3,945,566	3,521,695
売上総利益	1,404,233	1,086,818
販売費及び一般管理費	941,037	944,662
営業利益	463,196	142,156
営業外収益		
受取利息	46,772	62,125
受取家賃	2,841	2,880
その他	10,206	7,355
営業外収益合計	59,819	72,362
営業外費用		
支払利息	1,842	2,056
商品廃棄損	1,787	—
投資有価証券評価損	68,350	58,873
為替差損	102,027	8,436
貸倒引当金繰入額	150	—
その他	770	675
営業外費用合計	174,929	70,041
経常利益	348,087	144,476
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,976	60
固定資産売却益	1,509	—
特別利益合計	6,486	60
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,852
固定資産除却損	1,115	75
特別損失合計	1,115	1,927
税金等調整前当期純利益	353,457	142,609
法人税、住民税及び事業税	166,126	118,042
法人税等調整額	20,278	8,887
法人税等合計	145,847	109,154
当期純利益	207,610	33,454

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	393,997	393,997
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	393,997	393,997
資本剰余金		
前期末残高	283,095	283,095
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	283,095	283,095
利益剰余金		
前期末残高	3,720,718	3,791,744
当期変動額		
剰余金の配当	136,584	135,209
当期純利益	207,610	33,454
当期変動額合計	71,025	101,754
当期末残高	3,791,744	3,689,989
自己株式		
前期末残高	53,706	94,613
当期変動額		
自己株式の取得	40,906	28,960
当期変動額合計	40,906	28,960
当期末残高	94,613	123,574
株主資本合計		
前期末残高	4,344,104	4,374,224
当期変動額		
剰余金の配当	136,584	135,209
当期純利益	207,610	33,454
自己株式の取得	40,906	28,960
当期変動額合計	30,119	130,715
当期末残高	4,374,224	4,243,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	328	745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	416	20,011
当期変動額合計	416	20,011
当期末残高	745	20,756
評価・換算差額等合計		
前期末残高	328	745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	416	20,011
当期変動額合計	416	20,011
当期末残高	745	20,756
純資産合計		
前期末残高	4,343,776	4,373,478
当期変動額		
剰余金の配当	136,584	135,209
当期純利益	207,610	33,454
自己株式の取得	40,906	28,960
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	416	20,011
当期変動額合計	29,702	150,727
当期末残高	4,373,478	4,222,751

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	353,457	142,609
減価償却費	48,455	42,717
退職給付引当金の増減額 (は減少)	4,564	11,156
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	8,794	9,390
賞与引当金の増減額 (は減少)	621	809
貸倒引当金の増減額 (は減少)	9,344	8,356
受取利息及び受取配当金	46,772	62,125
為替差損益 (は益)	86,511	2,586
投資有価証券評価損益 (は益)	68,350	58,873
固定資産売却損益 (は益)	1,509	—
売上債権の増減額 (は増加)	282,015	207,837
たな卸資産の増減額 (は増加)	89,538	98,683
仕入債務の増減額 (は減少)	368,515	420,811
未払消費税等の増減額 (は減少)	5,052	3,639
その他	30,262	12,064
小計	311,879	108,505
利息及び配当金の受取額	52,934	62,951
利息の支払額	1,842	2,056
法人税等の支払額	289,167	103,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,803	66,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	291,198
定期預金の預入による支出	611,165	983,036
定期預金の払戻による収入	610,964	630,836
有形固定資産の取得による支出	14,403	6,057
有形固定資産の売却による収入	2,961	—
投資有価証券の取得による支出	357	100,845
投資有価証券の償還による収入	—	300,000
その他	354	273
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,645	450,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	136,584	135,209
自己株式の取得による支出	40,906	28,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,491	164,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	86,511	2,586
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	201,845	551,034
現金及び現金同等物の期首残高	2,081,300	1,879,454
現金及び現金同等物の期末残高	1,879,454	1,328,420

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 2社 連結子会社は、ニチプリ電子工業株式会社及び石川台商事株式会社の2社であります。	すべての子会社を連結しております。 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、3月31日で当社の決算日と同一であります。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 2) 棚卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。	1) 有価証券 満期保有目的の債券 原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 2) 棚卸資産 通常販売目的で保有するたな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 5年～11年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、当該変更による影響額は軽微であります。 (追加情報)	有形固定資産 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 5年～11年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌日から5年間で均等償却する方法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日) (至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日) (至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、当該変更による影響額は軽微であります。</p> <p>1) 貸倒引当金 当社及びニチプリ電子工業株式会社において債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 当社及びニチプリ電子工業株式会社において従業員の賞与の支払に備えて、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 当社及びニチプリ電子工業株式会社において、従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 当社及びニチプリ電子工業株式会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>これにより営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準 第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>2) 賞与引当金 同 左</p> <p>3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(6) 消費税等の会計処理方法	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日) (至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日) (至 平成21年 3月31日)
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日) (至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日) (至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日) (至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日) (至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ341,169千円、32,453千円、130,985千円である。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>①営業保証金 営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">172,823</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">515,240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">718,063</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">370,676千円</td> </tr> </table> <p>②短期借入金 銀行借入に対して次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書 譲渡高 11,056千円</p>	現金及び預金	30,000千円	建物及び構築物	172,823	土地	515,240	計	718,063	支払手形及び買掛金	370,676千円	現金及び預金	180,000千円	短期借入金	180,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>①営業保証金 営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">166,031</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">515,240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711,271</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">288,581千円</td> </tr> </table> <p>②短期借入金 銀行借入に対して次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書 譲渡高 7,802千円</p>	現金及び預金	30,000千円	建物及び構築物	166,031	土地	515,240	計	711,271	支払手形及び買掛金	288,581千円	現金及び預金	180,000千円	短期借入金	180,000千円
現金及び預金	30,000千円																												
建物及び構築物	172,823																												
土地	515,240																												
計	718,063																												
支払手形及び買掛金	370,676千円																												
現金及び預金	180,000千円																												
短期借入金	180,000千円																												
現金及び預金	30,000千円																												
建物及び構築物	166,031																												
土地	515,240																												
計	711,271																												
支払手形及び買掛金	288,581千円																												
現金及び預金	180,000千円																												
短期借入金	180,000千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日) (至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日) (至 平成21年 3月31日)																														
<p>1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">物 流 委 託 費</td><td style="text-align: right;">69,315千円</td></tr> <tr><td>従 業 員 給 料 手 当</td><td style="text-align: right;">334,821</td></tr> <tr><td>従 業 員 賞 与</td><td style="text-align: right;">70,836</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,687</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 費 用</td><td style="text-align: right;">8,652</td></tr> <tr><td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">33,348</td></tr> <tr><td>福 利 厚 生 費</td><td style="text-align: right;">64,568</td></tr> </table>	物 流 委 託 費	69,315千円	従 業 員 給 料 手 当	334,821	従 業 員 賞 与	70,836	役員退職慰労引当金繰入額	7,687	退 職 給 付 費 用	8,652	賞 与 引 当 金 繰 入 額	33,348	福 利 厚 生 費	64,568	<p>1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">物 流 委 託 費</td><td style="text-align: right;">65,029千円</td></tr> <tr><td>従 業 員 給 料 手 当</td><td style="text-align: right;">345,664</td></tr> <tr><td>従 業 員 賞 与</td><td style="text-align: right;">71,649</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,996</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 費 用</td><td style="text-align: right;">9,922</td></tr> <tr><td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">34,274</td></tr> <tr><td>福 利 厚 生 費</td><td style="text-align: right;">66,324</td></tr> <tr><td>貸 倒 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">11,695</td></tr> </table>	物 流 委 託 費	65,029千円	従 業 員 給 料 手 当	345,664	従 業 員 賞 与	71,649	役員退職慰労引当金繰入額	7,996	退 職 給 付 費 用	9,922	賞 与 引 当 金 繰 入 額	34,274	福 利 厚 生 費	66,324	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11,695
物 流 委 託 費	69,315千円																														
従 業 員 給 料 手 当	334,821																														
従 業 員 賞 与	70,836																														
役員退職慰労引当金繰入額	7,687																														
退 職 給 付 費 用	8,652																														
賞 与 引 当 金 繰 入 額	33,348																														
福 利 厚 生 費	64,568																														
物 流 委 託 費	65,029千円																														
従 業 員 給 料 手 当	345,664																														
従 業 員 賞 与	71,649																														
役員退職慰労引当金繰入額	7,996																														
退 職 給 付 費 用	9,922																														
賞 与 引 当 金 繰 入 額	34,274																														
福 利 厚 生 費	66,324																														
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11,695																														
<p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">116千円</td></tr> <tr><td>工 具 、 器 具 及 び 備 品</td><td style="text-align: right;">888</td></tr> <tr><td>ソ フ ト ウ ェ ア</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,115</td></tr> </table>	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	116千円	工 具 、 器 具 及 び 備 品	888	ソ フ ト ウ ェ ア	110	計	1,115	<p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">61千円</td></tr> <tr><td>工 具 、 器 具 及 び 備 品</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75</td></tr> </table>	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	61千円	工 具 、 器 具 及 び 備 品	13	計	75																
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	116千円																														
工 具 、 器 具 及 び 備 品	888																														
ソ フ ト ウ ェ ア	110																														
計	1,115																														
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	61千円																														
工 具 、 器 具 及 び 備 品	13																														
計	75																														
<p>3. 当期製造費用に含まれる研究開発費 86,247千円</p>	<p>3. 当期製造費用に含まれる研究開発費 95,156千円</p>																														
<p>4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">1,509千円</td></tr> </table>	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,509千円																													
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,509千円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,523,592			5,523,592
合計	5,523,592			5,523,592
自己株式				
普通株式	60,200	55,000		115,200
合計	60,200	55,000		115,200

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	136,584	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の減資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	135,209	利益剰余金	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,523,592			5,523,592
合計	5,523,592			5,523,592
自己株式				
普通株式	115,200	63,700		178,900
合計	115,200	63,700		178,900

(自己株式の変動の理由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 63,700株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	135,209	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議 (予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の減資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	133,617	利益剰余金	25	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 2,289,769千円	現金及び預金期末残高 2,090,935千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 410,314	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 762,514
現金及び現金同等物 <u>1,879,454</u>	現金及び現金同等物 <u>1,328,420</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日) (至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日) (至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転以外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具、器具 及び備品	千円 76,897	千円 37,445	千円 39,452	工具、器具 及び備品	千円 62,547	千円 46,155	千円 16,392
無形固定資産 その他(ソフト ウェア)	42,320	10,105	32,215	無形固定資産 その他(ソフト ウェア)	42,320	18,569	23,751
合 計	119,218	47,550	71,667	合 計	104,868	64,724	40,143
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 31,639 千円				1 年 内 23,328 千円			
1 年 超 41,555				1 年 超 18,226			
合 計 73,194				合 計 41,555			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 35,105 千円				支払リース料 33,669 千円			
減価償却費相当額 32,916				減価償却費相当額 31,524			
支払利息相当額 3,024				支払利息相当額 2,030			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日) (至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日) (至 平成21年 3月31日)
	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主)</p> <p>(1) リース内容</p> <ul style="list-style-type: none">・ 有形固定資産 <p>主としてニチプリ電子工業株式会社における金型(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	2,180	927	1,252
その他	300,000	192,559	107,441
計	302,180	193,486	108,693

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
社債	
非上場外国債券	300,000
計	300,000

3 その他有価証券のうち満期日があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				300,000
その他				
合計				300,000

(注) 期限前償還条項付為替リンク債の償還期限は2035年であります償還期限前に償還される可能性があります。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	103,025	80,416	22,609
その他	300,000	133,686	166,314
計	403,025	214,102	188,923

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
社債	191,198
非上場外国債券	100,000
計	291,198

3 その他有価証券のうち満期日があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債	191,198			
その他	100,000			300,000
その他				
合計	291,198			300,000

(注) 期限前償還条項付為替リンク債の償還期限は2035年であります但し償還期限前に償還される可能性があります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当グループはデリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日) (至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日) (至 平成21年 3月31日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度であります。 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">74,582千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">74,582</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">16,223千円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	74,582千円	ロ. 退職給付引当金	74,582	勤務費用	16,223千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">85,738千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">85,738</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">13,354千円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	85,738千円	ロ. 退職給付引当金	85,738	勤務費用	13,354千円
イ. 退職給付債務	74,582千円												
ロ. 退職給付引当金	74,582												
勤務費用	16,223千円												
イ. 退職給付債務	85,738千円												
ロ. 退職給付引当金	85,738												
勤務費用	13,354千円												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部 (繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 18,405千円</p> <p>未払事業税 2,057</p> <p>その他 <u>6,948</u></p> <p>小計 27,411</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>連結会社相互間の債権債務消去による貸倒引当金減額修正額 1,579</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>25,831</u></p> <p>固定の部 (繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金 428</p> <p>退職給付引当金 29,934</p> <p>役員退職慰労引当金 30,817</p> <p>電話加入権評価損 1,084</p> <p>ゴルフ会員権評価損 1,698</p> <p>減価償却費限度超過額 1,371</p> <p>投資有価証券評価損 43,502</p> <p>その他有価証券評価差額金 507</p> <p>小計 <u>109,343</u></p> <p>評価性引当額 <u>3,191</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>106,152</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部 (繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 18,733千円</p> <p>未払事業税 3,355</p> <p>その他 <u>2,374</u></p> <p>小計 24,463</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>連結会社相互間の債権債務消去による貸倒引当金減額修正額等 <u>5,070</u></p> <p>小計 19,392</p> <p>評価性引当額 6,227</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>13,165</u></p> <p>固定の部 (繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金 2,485</p> <p>退職給付引当金 34,517</p> <p>役員退職慰労引当金 34,619</p> <p>電話加入権評価損 1,084</p> <p>ゴルフ会員権評価損 1,673</p> <p>減価償却費限度超過額 1,209</p> <p>投資有価証券評価損 67,340</p> <p>その他有価証券評価差額金 8,404</p> <p>繰越欠損金 31,786</p> <p>小計 <u>183,122</u></p> <p>評価性引当額 <u>56,083</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>127,039</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3</p> <p>住民税均等割 1.6</p> <p>評価性引当額の増減 33.7</p> <p>その他 <u>0.4</u></p> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 <u>76.5</u></p>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「プリンタ事業」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(単位：千円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I. 海外売上高	745,191	165,111	91,052	1,546	1,002,901
・ 連結売上高					5,349,799
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	13.9	3.1	1.7	0.0	18.8

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ アメリカ、カナダ、南米
- (2) ヨーロッパ イギリス、ドイツ、フランス、トルコ
- (3) アジア シンガポール、フィリピン
- (4) その他 オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(単位：千円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I. 海外売上高	553,293	89,688	54,003	1,485	698,471
・ 連結売上高					4,608,513
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	12.0	1.9	1.2	0.0	15.1

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ アメリカ、カナダ、南米
- (2) ヨーロッパ イギリス、ドイツ、フランス、トルコ
- (3) アジア シンガポール、フィリピン
- (4) その他 オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	808円65銭	1株当たり純資産額	790円08銭
1株当たり当期純利益	38円16銭	1株当たり当期純利益	6円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益 (千円)	207,610	33,454
普通株式に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	207,610	33,454
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,440	5,381
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
ケース入りミニプリンタ	1,263,585	925,831	337,754	26.7
ミニプリンタ関連商品	140,398	114,429	25,969	18.5
合計	1,403,983	1,040,260	363,723	25.9

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		比較増減	
	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)
ミニプリンタメカニズム	414,165	93,272	370,874	69,888	43,291	23,384
ケース入りミニプリンタ	2,970,065	249,065	2,469,632	189,940	500,433	59,125
ミニプリンタ関連商品	918,979	55,421	798,610	26,820	120,369	28,601
消耗品	445,839	18,183	426,410	13,582	19,429	4,601
大型プリンタ	92,690	3,683	94,098	2,862	1,408	821
その他	327,634	57,572	299,881	25,096	27,753	32,476
合計	5,169,372	477,196	4,459,505	328,188	709,867	149,008

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
ミニプリンタメカニズム	453,119	394,258	58,861	13.0
ケース入りミニプリンタ	3,082,255	2,528,757	553,498	18.0
ミニプリンタ関連商品	927,233	827,211	100,022	10.8
消耗品	450,840	431,011	19,829	4.4
大型プリンタ	96,729	94,919	1,810	1.9
その他	339,623	332,357	7,266	2.1
合計	5,349,799	4,608,513	741,286	13.9

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,274,886	2,045,703
受取手形	355,579	367,895
売掛金	979,935	755,519
有価証券	—	291,198
商品及び製品	345,062	253,292
繰延税金資産	16,047	17,809
関係会社短期貸付金	57,000	120,000
その他	24,466	5,228
貸倒引当金	1,948	2,611
流動資産合計	4,051,028	3,854,034
固定資産		
有形固定資産		
建物	411,282	413,589
減価償却累計額	236,415	245,675
建物(純額)	174,866	167,913
構築物	1,060	1,060
減価償却累計額	863	904
構築物(純額)	196	155
工具、器具及び備品	37,326	35,856
減価償却累計額	31,624	33,069
工具、器具及び備品(純額)	5,701	2,787
土地	890,082	890,082
有形固定資産合計	1,070,847	1,060,939
無形固定資産		
ソフトウェア	328	114
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	328	114
投資その他の資産		
投資有価証券	493,486	214,102
関係会社株式	126,080	126,080
破産更生債権等(純額)	886	10,018
繰延税金資産	98,842	127,039
敷金及び保証金	13,098	12,921
ゴルフ会員権	550	550
貸倒引当金	2,616	10,378
投資その他の資産合計	730,327	480,332
固定資産合計	1,801,503	1,541,385
資産合計	5,852,532	5,395,420

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	964,153	635,763
買掛金	419,313	316,902
未払金	18,973	14,052
未払費用	5,137	8,521
未払法人税等	16,722	33,255
未払消費税等	—	10,820
前受金	2,344	1,376
預り金	3,455	3,124
賞与引当金	31,064	32,114
その他	1,006	634
流動負債合計	1,462,172	1,056,566
固定負債		
退職給付引当金	56,118	63,618
役員退職慰労引当金	68,373	74,883
固定負債合計	124,492	138,502
負債合計	1,586,664	1,195,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金		
資本準備金	283,095	283,095
資本剰余金合計	283,095	283,095
利益剰余金		
利益準備金	44,999	44,999
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	639,133	622,590
利益剰余金合計	3,684,132	3,667,589
自己株式	94,613	123,574
株主資本合計	4,266,612	4,221,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	745	20,756
評価・換算差額等合計	745	20,756
純資産合計	4,265,867	4,200,352
負債純資産合計	5,852,532	5,395,420

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	5,307,350	4,573,117
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	233,695	345,062
当期商品仕入高	4,111,007	3,415,103
合計	4,344,702	3,760,165
商品期末たな卸高	345,062	253,293
売上原価合計	3,999,640	3,506,872
売上総利益	1,307,710	1,066,244
販売費及び一般管理費	851,690	869,323
営業利益	456,020	196,921
営業外収益		
受取利息	47,218	62,565
受取家賃	10,566	10,605
その他	3,175	4,528
営業外収益合計	60,959	77,698
営業外費用		
支払利息	12	9
投資有価証券評価損	68,350	58,873
為替差損	102,009	8,479
貸倒引当金繰入額	150	—
その他	917	675
営業外費用合計	171,439	68,037
経常利益	345,540	206,583
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,604	60
特別利益合計	1,604	60
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,852
固定資産除却損	998	13
特別損失合計	998	1,866
税引前当期純利益	346,145	204,776
法人税、住民税及び事業税	160,178	116,576
法人税等調整額	18,957	30,466
法人税等	141,220	86,109
当期純利益	204,925	118,666

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	393,997	393,997
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	393,997	393,997
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	283,095	283,095
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	283,095	283,095
資本剰余金合計		
前期末残高	283,095	283,095
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	283,095	283,095
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	44,999	44,999
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	44,999	44,999
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	570,792	639,133
当期変動額		
剰余金の配当	136,584	135,209
当期純利益	204,925	118,666
当期変動額合計	68,340	16,542
当期末残高	639,133	622,590
利益剰余金合計		
前期末残高	3,615,792	3,684,132
当期変動額		
剰余金の配当	136,584	135,209

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	204,925	118,666
当期変動額合計	68,340	16,542
当期末残高	3,684,132	3,667,589
自己株式		
前期末残高	53,706	94,613
当期変動額		
自己株式の取得	40,906	28,960
当期変動額合計	40,906	28,960
当期末残高	94,613	123,574
株主資本合計		
前期末残高	4,239,178	4,266,612
当期変動額		
剰余金の配当	136,584	135,209
当期純利益	204,925	118,666
自己株式の取得	40,906	28,960
当期変動額合計	27,433	45,503
当期末残高	4,266,612	4,221,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	328	745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	416	20,011
当期変動額合計	416	20,011
当期末残高	745	20,756
評価・換算差額等合計		
前期末残高	328	745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	416	20,011
当期変動額合計	416	20,011
当期末残高	745	20,756
純資産合計		
前期末残高	4,238,850	4,265,867
当期変動額		
剰余金の配当	136,584	135,209
当期純利益	204,925	118,666
自己株式の取得	40,906	28,960
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	416	20,011
当期変動額合計	27,017	65,515
当期末残高	4,265,867	4,200,352

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日) (至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日) (至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 原価法を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品 通常販売目的で保有する商品は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……7年～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、当該変更による影響額は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更による影響額は</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 建物及び構築物 7年～50年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌日から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの</p>

項 目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日) (至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日) (至 平成21年 3月31日)
	<p>軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準 第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日) (至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日) (至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行なったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>①営業保証金 営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">172,823</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">515,240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">718,063</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">279,555千円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">91,120</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">370,676</td> </tr> </table> <p>②短期借入金 子会社であるニチプリ電子工業株式会社における銀行借入180,000千円に対し以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">1,281千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">412,463</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">128,292</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,000千円	建 物	172,823	土 地	515,240	計	718,063	支 払 手 形	279,555千円	買 掛 金	91,120	計	370,676	現金及び預金	180,000千円	売 掛 金	1,281千円	支払手形	412,463	買 掛 金	128,292	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>①営業保証金 営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">166,031</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">515,240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711,271</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">221,275千円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">67,306</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,581</td> </tr> </table> <p>②短期借入金 子会社であるニチプリ電子工業株式会社における銀行借入180,000千円に対し以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">569千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">203,494</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">72,280</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,000千円	建 物	166,031	土 地	515,240	計	711,271	支 払 手 形	221,275千円	買 掛 金	67,306	計	288,581	現金及び預金	180,000千円	売 掛 金	569千円	支払手形	203,494	買 掛 金	72,280
現金及び預金	30,000千円																																												
建 物	172,823																																												
土 地	515,240																																												
計	718,063																																												
支 払 手 形	279,555千円																																												
買 掛 金	91,120																																												
計	370,676																																												
現金及び預金	180,000千円																																												
売 掛 金	1,281千円																																												
支払手形	412,463																																												
買 掛 金	128,292																																												
現金及び預金	30,000千円																																												
建 物	166,031																																												
土 地	515,240																																												
計	711,271																																												
支 払 手 形	221,275千円																																												
買 掛 金	67,306																																												
計	288,581																																												
現金及び預金	180,000千円																																												
売 掛 金	569千円																																												
支払手形	203,494																																												
買 掛 金	72,280																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
商品仕入高 1,467,222千円 受取家賃 4,571 支払家賃 1,142	商品仕入高 1,003,470千円 受取家賃 4,571 支払家賃 1,142
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
物流委託費 69,315千円 役員報酬 54,099 従業員給料手当 296,007 従業員賞与 66,820 役員退職慰労引当金繰入額 6,358 退職給付費用 8,652 賞与引当金繰入額 31,064 福利厚生費 58,130 減価償却費 15,148 支払手数料 33,444	物流委託費 65,029千円 役員報酬 54,814 従業員給料手当 308,575 従業員賞与 67,277 役員退職慰労引当金繰入額 6,509 退職給付費用 9,698 賞与引当金繰入額 32,114 福利厚生費 59,654 減価償却費 12,553 支払手数料 42,090 貸倒引当金繰入額 11,763
3. 販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。	3. 販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。
販売費に属する費用 67% 一般管理費に属する費用 33%	販売費に属する費用 65% 一般管理費に属する費用 35%
4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
工具,器具及び備品 888千円 ソフトウェア 110 合 計 998	工具,器具及び備品 13千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	115,200	63,700	—	178,900
合計	115,200	63,700	—	178,900

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具,器具 及び備品	2,019	471	1,548	工具,器具 及び備品	2,019	875	1,144
無形固定 資産 (ソフト ウェア)	37,960	7,707	30,253	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	37,960	15,299	22,660
合計	39,980	8,178	31,801	合計	39,980	16,174	23,805
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 7,758千円				1 年 内 7,994千円			
1 年 超 24,517				1 年 超 16,523			
合 計 32,276				合 計 24,517			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 7,996千円				支払リース料 8,619千円			
減価償却費相当額 7,417				減価償却費相当額 7,995			
支払利息相当額 1,000				支払利息相当額 860			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有 価 証 券 関 係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税 効 果 会 計 関 係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">12,578千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,057</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1,412</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>16,047</u></td> </tr> </table> <p>固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">428千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22,722</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">27,684</td> </tr> <tr> <td>電話加入権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,026</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,698</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,272</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">43,502</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>507</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>98,842</u></td> </tr> </table>	賞与引当金	12,578千円	未払事業税	2,057	その他	<u>1,412</u>	繰延税金資産合計	<u>16,047</u>	貸倒引当金	428千円	退職給付引当金	22,722	役員退職慰労引当金	27,684	電話加入権評価損	1,026	ゴルフ会員権評価損	1,698	減価償却費限度超過額	1,272	投資有価証券評価損	43,502	その他有価証券評価差額金	<u>507</u>	繰延税金資産合計	<u>98,842</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">13,003千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,323</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1,483</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>17,809</u></td> </tr> </table> <p>固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,485千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">25,759</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">30,320</td> </tr> <tr> <td>電話加入権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,026</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,673</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,133</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">67,340</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>8,404</u></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">138,143</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11,104</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>127,039</u></td> </tr> </table>	賞与引当金	13,003千円	未払事業税	3,323	その他	<u>1,483</u>	繰延税金資産合計	<u>17,809</u>	貸倒引当金	2,485千円	退職給付引当金	25,759	役員退職慰労引当金	30,320	電話加入権評価損	1,026	ゴルフ会員権評価損	1,673	減価償却費限度超過額	1,133	投資有価証券評価損	67,340	その他有価証券評価差額金	<u>8,404</u>	小計	138,143	評価性引当額	11,104	繰延税金資産合計	<u>127,039</u>
賞与引当金	12,578千円																																																								
未払事業税	2,057																																																								
その他	<u>1,412</u>																																																								
繰延税金資産合計	<u>16,047</u>																																																								
貸倒引当金	428千円																																																								
退職給付引当金	22,722																																																								
役員退職慰労引当金	27,684																																																								
電話加入権評価損	1,026																																																								
ゴルフ会員権評価損	1,698																																																								
減価償却費限度超過額	1,272																																																								
投資有価証券評価損	43,502																																																								
その他有価証券評価差額金	<u>507</u>																																																								
繰延税金資産合計	<u>98,842</u>																																																								
賞与引当金	13,003千円																																																								
未払事業税	3,323																																																								
その他	<u>1,483</u>																																																								
繰延税金資産合計	<u>17,809</u>																																																								
貸倒引当金	2,485千円																																																								
退職給付引当金	25,759																																																								
役員退職慰労引当金	30,320																																																								
電話加入権評価損	1,026																																																								
ゴルフ会員権評価損	1,673																																																								
減価償却費限度超過額	1,133																																																								
投資有価証券評価損	67,340																																																								
その他有価証券評価差額金	<u>8,404</u>																																																								
小計	138,143																																																								
評価性引当額	11,104																																																								
繰延税金資産合計	<u>127,039</u>																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																								

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。